



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東
コード番号 6539 URL <https://company.jmsc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 有本 隆浩
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 山本 拓 TEL 03-3239-7373
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日—
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,377	5.4	1,329	△2.9	1,502	△3.1	1,020	△2.7
2023年3月期第3四半期	3,204	13.9	1,369	14.8	1,550	26.5	1,049	26.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 989百万円 (△5.0%) 2023年3月期第3四半期 1,041百万円 (225.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	40.84	40.83
2023年3月期第3四半期	42.00	41.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,784	10,271	95.1
2023年3月期	11,274	10,507	93.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 10,254百万円 2023年3月期 10,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	49.00	49.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期 (予想)				56.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,190	20.9	2,099	17.3	2,073	16.1	1,398	14.3	55.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	24,996,600株	2023年3月期	24,996,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	520株	2023年3月期	495株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	24,996,090株	2023年3月期3Q	24,985,673株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(必要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により経済活動が正常化する一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中国経済の減速、世界的な金融引き締め等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、厚生労働省が公表した2023年12月の有効求人倍率は1.27倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和5年12月分及び令和5年分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、人材紹介売上高については、第2四半期における受注件数が前年同期と比較して1.0%の増加にとどまった影響を受け、3,037,913千円（前年同期比4.9%増）となりました。一方で、人材紹介事業の先行指標である当第3四半期単体の受注件数は590件（前年同期比6.1%増）、当第3四半期連結累計期間における新規登録者数は13,824人（前年同期比21.4%増）、新規求人数は14,094件（前年同期比27.4%増）と前年同期比でそれぞれ増加しております。

メディア売上高については、2023年3月期下期より管理部門系のSaaS領域の導入需要が低減していることを受け、オンラインイベントである「ManegyランスタWEEK」のスポンサー規模を絞って開催した影響により、263,897千円（前年同期比0.6%減）となりました。なお、コロナ禍におけるDX需要が一巡した事を受け、管理部門系ビジネスメディアとしての強みを活かし、非テック領域の管理部門向けサービスの取扱数増加、WEB広告代理事業への新規参入により再び成長路線へと回帰を図っております。

DRM売上高については、求人数及び提携エージェント数が前年同期比で増加及びスカウトサービス新規登録者数が高水準を維持したことにより、75,689千円（前年同期比74.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、主に事業拡大に向けた人員数増加による人件費及び求職者の登録獲得に係る広告宣伝費の増加等の影響により、2,046,851千円（前年同期比11.5%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,377,499千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1,329,725千円（前年同期比2.9%減）、経常利益は1,502,306千円（前年同期比3.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,020,756千円（前年同期比2.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における売上高の構成割合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高構成	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期 増減率 (%)
人材紹介売上高(注) 1.	2,895,794	3,037,913	4.9
メディア売上高(注) 2.	265,566	263,897	△0.6
DRM売上高(注) 3.	43,270	75,689	74.9
合計	3,204,631	3,377,499	5.4

(注) 1. 人材紹介売上高は、「MS Agent」における収益を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しております。

2. メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収益等を対象としております。

3. DRM売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収益を対象としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、主に現金及び預金が1,033,225千円、投資有価証券が40,408千円それぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べ490,549千円減少し、10,784,296千円となりました。

負債につきましては、主に賞与引当金が52,995千円、未払法人税等が202,273千円それぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べ255,007千円減少し、512,322千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,020,756千円を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が1,224,809千円減少した結果、前連結会計年度末に比べ235,542千円減少し、10,271,974千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日付で公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,728,240	7,695,014
売掛金	160,961	229,173
有価証券	—	500,000
その他	67,139	80,984
流動資産合計	8,956,340	8,505,172
固定資産		
有形固定資産	41,009	38,118
無形固定資産	225,535	248,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,892,735	1,852,326
その他	123,585	118,882
繰延税金資産	35,640	21,523
投資その他の資産合計	2,051,960	1,992,732
固定資産合計	2,318,505	2,279,124
資産合計	11,274,846	10,784,296
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	361,731	159,457
賞与引当金	101,446	48,450
その他	304,152	304,414
流動負債合計	767,329	512,322
負債合計	767,329	512,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	587,203	587,203
資本剰余金	1,233,141	1,233,141
利益剰余金	8,331,842	8,127,790
自己株式	△629	△658
株主資本合計	10,151,558	9,947,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,025	306,780
その他の包括利益累計額合計	338,025	306,780
非支配株主持分	17,932	17,716
純資産合計	10,507,516	10,271,974
負債純資産合計	11,274,846	10,784,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,204,631	3,377,499
売上原価	290	923
売上総利益	3,204,341	3,376,576
販売費及び一般管理費	1,835,031	2,046,851
営業利益	1,369,310	1,329,725
営業外収益		
受取利息及び配当金	76,717	81,015
有価証券売却益	43,644	118,591
投資事業組合運用益	94,353	—
その他	351	2,131
営業外収益合計	215,066	201,737
営業外費用		
支払手数料	34,036	23,905
投資事業組合運用損	—	5,250
その他	3	—
営業外費用合計	34,040	29,156
経常利益	1,550,336	1,502,306
特別損失		
固定資産除却損	6,320	2,381
特別損失合計	6,320	2,381
税金等調整前四半期純利益	1,544,016	1,499,925
法人税、住民税及び事業税	479,558	451,478
法人税等調整額	15,416	27,906
法人税等合計	494,975	479,384
四半期純利益	1,049,041	1,020,540
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△329	△216
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,049,370	1,020,756

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,049,041	1,020,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,627	△31,244
その他の包括利益合計	△7,627	△31,244
四半期包括利益	1,041,413	989,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,041,743	989,512
非支配株主に係る四半期包括利益	△329	△216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、オーストラリアで財務・会計、銀行・金融サービス、テクノロジー及び人事・ビジネスサポートに特化した人材紹介事業・派遣事業を行うFourQuarters Recruitment Pty. Ltd. の株式を75.0%取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：FourQuarters Recruitment Pty. Ltd.

事業の内容：財務・会計、銀行・金融サービス、テクノロジー及び人事・ビジネスサポートに特化した人材紹介事業・派遣事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、企業の管理部門及び経営管理領域の士業の方々に向けて、転職支援・採用支援として「MS Career」「MS Agent」「MS Jobs」、情報収集として「Manegy (マネジー)」、また管理部門領域の関連サービスのマーケティング支援として「Manegy toB」を展開し、一貫して管理部門及び士業ドメインにおいて事業を行っております。

現在、当社では中長期的な企業価値向上の実現に向け、既存事業のさらなる成長のほか、当社の強みを活かした新規事業の創出に積極的に取り組んでおります。

2010年に設立されたFourQuarters Recruitment Pty. Ltd. は、オーストラリアにおいて財務・会計、銀行・金融サービス、テクノロジー及び人事・ビジネスサポートに特化した人材紹介事業・派遣事業を展開しており、オーストラリア国内で豊富な取引実績があります。

本件株式取得によって、当社は、FourQuarters Recruitment Pty. Ltd. が持つオーストラリアにおける規模・実績とともに強固な事業基盤を生かした事業展開が可能となり、当社にて培ったマッチングに関するノウハウや管理部門及び士業ドメインにおいて蓄積したデータの活用等により更なる事業の拡大を実現できるものと考えております。

以上の理由から、持続的な事業成長に資すると判断した結果、株式譲渡契約の締結について合意するに至りました。

③ 企業結合日

2024年2月(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

75.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	34,093千豪ドル
取得原価		34,093千豪ドル

※取得原価は、クロージング時点での現預金の残高や運転資金の増減により調整されます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 180百万円 (概算)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。